

金利上昇、恩恵を幅広く

岐阜信用金庫 好岡政宏理事長

新春 金融トップ インタビュー

—今年の経済展望は。

「国内は自動車産業を中心に供給制約が緩和していることに加え、円安を背景としたインバウンド消費の拡大などで回復基調が続くだろう。世界経済は、中国の不動産市場のさらなる悪化や米国経済が減速するリスクを抱え、日本経済にも大きな影響を与える可能性がある。取引先には、海外と取引がある企業も多く、円相場や海外市場の影響を受ける。動向を注意深く見ていく必要がある」

—新型コロナウイルス対策の実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済や借り換えの状況は。
「毎月モニタリングしているが、当初は完済予定や約定返済予定と回答していた取引先が、直近のモニタリングでは完済せず借り換えを行って、資金調達するケースが

増えている。コロナ前から業況が悪化していた取引先が、元金据置終了に伴い、資金繰りに苦しむケースも増えている。資金繰りを含めた本業支援を継続することが当金庫の役割と認識し対応している」

—金利が上昇している。岐阜信用金庫の経営に与える影響は。
「現状、長期金利の上昇のみにとどまっており、金利上昇が経営に与える影響は限定的だ。今後、短期金利が上昇すれば、国内外の預金などで集めた資金を比較的高

い利回りで運用できるようになり、利ざやの拡大が見込まれる。預金の価値が高まることから、営業店には定期預金の重要性を再確認させている。定期預金の金利上乘せキャンペーンを実施し、金利上昇の恩恵がお客さまにも幅広く行きわたるよう、きめ細かな金融サービスの提供を行う」

—岐阜信用金庫が抱える課題は。
「お客さまのニーズが多岐にわたっている中で、営業力の強化を図っている。お客さまに来店してもらえよう、支店内の態勢充実にも取り組んでいる。メガバンクや地方銀行を中心

に、店舗の統合や再編の動きが活発化しているが、これまで店舗網の維持に努めてきた。店舗は地域のお客さまとの接点をつくる重要なチャネルであるという従来からの認識には変わりはない」

—人手不足の中での人材確保策はどうか。
「新卒採用はほぼ毎年募集している。対面・オンライン併用のインターンシップ、人材紹介サービスの利用などを行っている。2023年度の新人職員は71人だが、24年度は91人の入庫を予定。関係省庁や大学、ジェトロ（日本貿易振興機構）などへの外部出向を積極的に実施し、自ら考え行動でき

る人材を育てるとともに、ワークエンゲージメントを高め、魅力ある職場づくりに注力している」
—3月末に創立100周年を迎える。

「100周年はお客さま、地域社会、先輩役職員の尽力のたまものだ。感謝の気持ちを込めた記念事業を約1年かけて積極的に展開していく。昨年末には新たなオリジナルマスケットを発表した。今後、イメージソングも作る。また、創業の地の若宮町支店跡地に地域のにぎわい交流拠点を整備する。まちづくりの一つとして、皆さんがわくわくするような場所にしたい」

営業力を強化、支店の態勢充実も

